

液状化対策

東日本大震災では、東北地方のみならず、関東地方の各都県においても、広範な地域で液状化現象が発生している。京都市域でも、過去の地震等による被害状況も検証しながら、液状化の危険性について考えていくことが重要である。

【今後取り組むべき事業】

- ・京都市域で液状化の危険度の高い地域等の調査、分析等の推進
- ・東日本大震災の経験を踏まえたライフライン対策などの効果的施策の検討、推進

ライフライン

ライフラインとしての電気、ガス、電話・通信、上下水道、市営地下鉄等は、市民の命を守るためにいずれも非常に大切なものであり、施設の耐震化とともに、災害発生時においては特にその機能の早急な復旧や、復旧までの間の代替手段の確保等も求められている。

【今後取り組むべき事業】

- ・京都市及びライフライン各事業者間の情報共有、連絡手法の具体的検討
- ・的確な復旧要請をするためのライフライン復旧の優先順位の考え方の整理
- ・上水道：老朽化した施設・配水管路の更新等による耐震化の促進
- ・下水道：緊急輸送道路下や避難所からの排水を受ける重要管路の耐震化の促進
- ・避難場所等への公共下水道を利用した災害用マンホールトイレの整備推進
- ・防災関係機関や病院、避難所等における通信手段及び電源、熱源の確保対策の推進
- ・東南海・南海地震等広域災害時に他からの応援が期待できない事態への対応



- ・孤立対策事業と連動した北部山間地域の備蓄及び通信対策の推進
- ・家庭、事業所、地域、京都市のそれぞれの役割に基づく命の水を確保する施策の推進
- ・駅での帰宅困難者対策の検討、避難訓練の実施推進

復旧・復興

仮に京都市域が大規模地震等に見舞われた場合、その後の京都のまちの復旧・復興に向けたプランニングを、幅広い観点から検討していく必要がある。

【今後取り組むべき事業】

- ・復興計画策定の際に必要な京都の目指すべき都市像等に関する議論、検討

